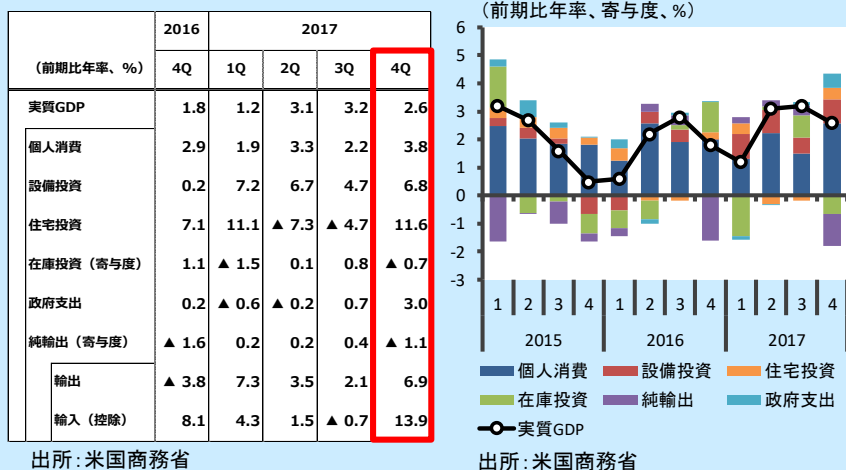


米国：実質GDP（2017年10-12月期、速報値）MRI Daily Economic Points

— 米国経済は拡大基調にある —

January 29, 2017

図表1 実質GDP 図表2 実質GDPの項目別寄与度



図表3 法人減税に対する企業の対応

企業	業界	企業の方針	対象従業員数	企業	業界	企業の方針	対象従業員数
ウォルマート	小売	最低時給を11ドルに1千ドルの賞与	100万人以上	ウェルズ・ファゴ	金融	最低時給を15ドルに4億ドルを寄付	N/A
ターゲット	小売	最低時給を15ドルに(2020年までに)	N/A	USバンコープ	金融	1千ドルの賞与	約6万人
フィアット・クライスラー	製造	2千ドルの賞与	約6万人	BB&T	金融	1.2千ドルの賞与	約2.7万人
アップル	製造	2.5千ドルの制限付き株賞与	N/A	PNCフィナンシャル	金融	1千ドルの賞与	約2.9万人
アメリカン航空	運輸	1千ドルの賞与	約13万人	ネイションワイド	金融	1千ドルの賞与	約2.9万人
サウス・ウェスト航空	運輸	1千ドルの賞与	約5.5万人	フィフス・サード銀行	金融	最低時給を15ドルに1千ドルの賞与	N/A
ジェットブルー航空	運輸	1千ドルの賞与	約2.1万人	AT&T	通信	1千ドルの賞与	約20万人
アラスカ航空	運輸	1千ドルの賞与	約1.9万人	コムキャスト	通信	1千ドルの賞与	約10万人
バンク・オブ・アメリカ	金融	1千ドルの賞与	約14.5万人	シンクレア放送	通信	1千ドルの賞与	約0.9万人

出所：各種報道資料より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2017年10-12月期(速報値)の米国実質GDP成長率(前期比年率)は+2.6%と、前期(同+3.2%)から伸びがやや低下したものの、3四半期連続で2%を超える成長となった(図表1、2)。
- 10-12月期を詳しくみると、個人消費は、同+3.8%と前期(同+2.2%)から伸び率が大幅に上昇。16年第2四半期以来の大幅な増加となった。背景には、①良好な雇用環境、②税制改革への期待、③株高の資産効果などがある。
- 設備投資も、同+6.8%と前期(同+4.7%)から伸びが上昇し、7四半期連続で増加。設備機器への投資が、同+11.4%と高めの伸びとなり、投資全体を押し上げた。住宅投資も、同+11.6%と大幅に増加し、プラスに転じた。
- 一方、純輸出は、1年ぶりのマイナスの寄与(▲1.1%)となり、全体を押し下げた。背景には、輸出の伸びは加速したものの、個人消費の大幅な増加に伴い、輸入が同+13.9%と約7年ぶりの大幅な伸びを記録したことがある。

基調判断と今後の流れ

- 米国経済は緩やかな拡大を維持している。先行きも消費主導による拡大傾向の維持を予想する。17年12月の税制改革法案成立を受け、複数の大企業が、法人税減税分を賃上げや賞与支給として従業員に分配する方針を発表している(図表3)。こうした動きが、今後、他産業や中小企業にも広がれば、消費が押し上げられるだろう。
- 下振れリスクは、①現在、割高な米国株価が調整局面に突入した場合、消費にも悪影響が及ぶ。また、②保護主義的な動きが加速した場合、輸入物価の上昇を通じて、低所得層を中心に消費が抑制される可能性がある。さらに、③税制改革に伴う財政赤字拡大の懸念や、景気期待感の高まりによって、急激な金利上昇が起きる場合には、耐久消費財の消費や住宅投資が抑制される恐れがある。また、金利上昇がドル高の進行につながれば、輸出が下押しされかねない。